

来春に国と書類統一化

群馬県は、関東地方整備局と工事関係書類の統一化に向けた協議を進めており、2025年4月1日から運用開始する方針だ。18日に群馬県建設業協会（青柳剛会長）と開いた24年度の意見交換会を総括する会合の場で明らかにした。

地域の災害対応力確保へ連携

協会12支部と県土木整備部が6、7月に実施した意見交換会を総括する会合で同県

は、協会が求める書類簡素化に対応するため、関東整備局

と27様式の書類の統一化に向けた協議を進めていることを報告した。

この日は山本一太知事も出席し、豚熱や災害発生時の業界の尽力に謝意を示した上で、「新たな県土木整備プランに青柳会長が訴えてきた『地域の災害対応組織力』のコンセプトを盛り込む。説得力のあるコンセプトだと思ってい

る」と述べ、連携して県土強靱化をはじめとする施策を進める考えを示した。

青柳会長は冒頭、衆院選の結果を踏まえ、「09年から3年間のことを思い起こしてみると、災害対応などを担う地域を守る建設業の役割を群馬から全国に発信し続けてきた。今後は、業界を次のステ

ージに押し上げるチャンスと
思い、行動していくことが大事になる」と強調した。その
上で「今日の場合を除雪体制の
確保や人材確保・育成などの
課題に対し、受発注者間で一
層連携していく契機にした
い」と述べた。

会合で県は24年度から、猛暑日を不稼働日とする新たな
工期設定の適用を開始したこ
とも説明。実態とあわない場
合を考慮し、実績に基づく契
約変更手続きを自動化するア
プリを開発し、現場の負担を
減らす工夫をしていることを
紹介した。労務費の割増し
に対しても「国に強く要望し
たい」とし、理解を求めた。
協会からは業務効率化につ
ながる遠隔臨場の一層の拡大
を要請。県は「運用開始後3
年がたつので、運用状況を見
て適宜見直したい」と応じた。



山本知事（中央）と協会幹部

実現へ2日休週 適切な工期設定要望 群馬建協、県と意見交換

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は18日、群馬県との意見交換会を前橋市の群馬建設会館で開いた。写真。工事発注量の確保や適切な工期設定、遠隔臨場の導入などをテーマに議論を交わした。

冒頭、青柳会長は「年末に向けた除雪態勢確保や人材確保・育成などを通じて、受発注者のコミュニケーションが活発化するきっかけになればと思う」とあいさつ。山本一太群馬県知事は「日頃から県政に協力いただき、豚熱や鳥インフルエンザ、災害対応などで県民のため頑張っていたらいい」と謝意を述べた。

群馬建協から工事発注量の確保に加え、週休2日の



実現に向けた適切な工期設定を求めた。県は週休2日現場の工程表の様式を統一し、エクセルを用いて自動計算も可能な様式としてい

ることなどを解説した。

今年から猛暑日を不稼働日として工期を算出する工期設定に取り組んでいると説明。猛暑日の実情に合わせ契約変更するため、猛暑日を算出して協議書作成までできる「群馬県県土整備部猛暑日計測ソフト」を職員が開発したことも紹介した。

遠隔臨場については、のり面工事の施工者から遠隔臨場のさらなる拡大を求める声があった。県は「運用状況を見ながら対応する」とした。

県は関東地方整備局と工事関係書類の内容統一を検討しており、2025年4月に統一予定だとも説明した。

県県土整備部

関東地整と書類統一化へ



山本知事

ごとの知事との意見交換をもとに、働き方改革や生産性向上、工事施工にあたっての課題などに対して回答したもの。



青柳会長

県県土整備部は工事書類簡素化に向け、2025年度から国土交通省関東地方整備局と工事関係書類に関する記載内容の統一化を図ることを明らかにした。18日に開催された、群馬県建設業協会（青柳剛会長）との総括意見交換会で示されたもので、31ある様式のうち、県が必要とする27種類で統一化する。県内12支部

【群馬建設新聞 令和6年11月19日】

このほか総括意見交換会では、ICT施工についても回答。条件の明示や出来形管理基準などに対応したほか、遠隔臨場などの考え方について説明した。さらに公共事業予算と工事発注料の確保について週休2制についてフレックス工期について適正な工期設

関東地整との書類統一化は、2024年度から埼玉県で実施しており、これに続く形で群馬県も行うもので、働き方改革の一環として実施される。

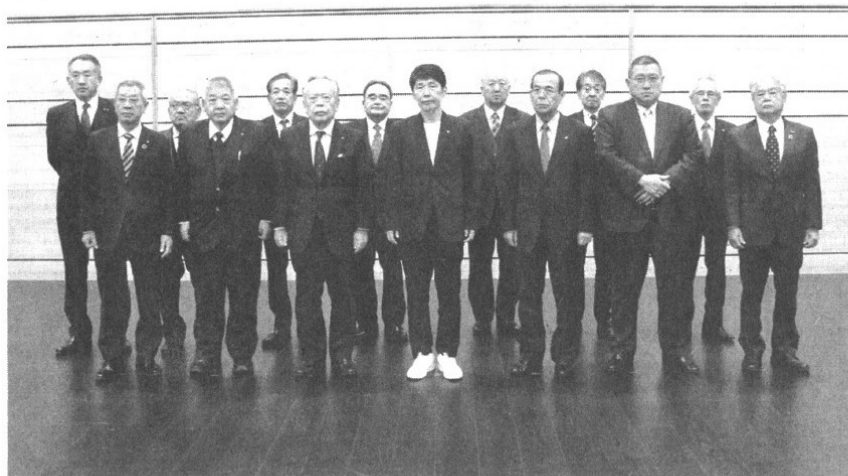
群建協との意見交換会で示す

定について熱中症対策について工事施工関係について除雪についてなど、多岐にわたる課題について意見を交わした。

冒頭には山本一太知事も出席し、日ごろの協力に感謝を言葉を送ると「地域に建設業がないと災害対応ができない。そのため、次期県土整備プランでは初めて、災害対応組織力を盛り込ませていただいた」と話すと「われわれは新しい時代を踏まえて、いろいろな発信をしていくことが大切」と訴えた。

青柳会長は、県知事が12支部全てを回って意見交換したことに對して「地域の課題を整理した

上の回答を頂戴できる」とし「本日の回答を踏まえた上で、それぞれの支部で行政と一体になった情報共有ができることと思う。除雪体制の構築、人材確保・育成など受発注者間でさらなる一層のコミュニケーションを図っていくきっかけになれば」と期待を寄せた。



12支部と意見を交わした